

## 年 頭 挨 拶

会 長 柵 山 正 樹



新年明けましておめでとうございます。

依然として新型コロナウイルス感染症の禍中ではありますが、心も新たに新春を迎えられたことと思います。

2021年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

2020年を振り返ってみますと、新型コロナウイルス感染症のパンデミックでライフスタイルやビジネススタイル、世界経済、国際関係、さらには人々の価値観に至るまで、ありとあらゆるものが影響を受けた1年でした。わずかな期間でこんなに世の中は変わるのか…と驚きや戸惑いを感じながらも、新しい生活様式“ニュー・ノーマル”の出口を模索した日々だったと感じています。

2019年末に中国 武漢市で発生が報告された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界中に広がりました。多くの国で人や物の交流が制限され、世界経済は我々がこれまで経験したことのないスピードで急速に悪化しました。本稿を執筆している11月30日時点で、全世界での感染者は6,260万人超、死亡者は145万人に達しています。特に欧州では毎日数万人単位で感染者が増えており、英国では11月初めから4週間、2度目のロックダウンが発令されました。日本では、8月をピークに新規感染者数は漸減していましたが、10月頃より東京のみならず北海道や大阪など全国で感染が拡大し、総感染者数は14万人超、1日あたりの感染者数が2,000人を超える日もあり、第3波の到来が危惧されています。一方で、11月に米国のファイザー社やモデルナ社が95%以上の有効性をもつワクチンを開発したニュースが伝えられました。日本政府は今年6月末までにファイザー社から6,000万人分のワクチン提供を受ける契約をしており、高齢者や医療従事者のみなさんから順にワクチンを接種し、コロナ禍が少しでも早く収束することを願っています。

コロナ禍の長期化で国内の景気回復は大幅に遅れ、2020年度の日本の経済成長率は▲5.2%のマイナス成長となる見込みです。2021年度のそれは+3.4%のプラス成長に転じるものの、以前のレベルまでの回復は2022年以降となると予想されています。“ウィズコロナ”の経済施策として海外渡航条件や外出自粛の緩和、Go To キャンペーン等で景気回復を図る動きはあるものの、秋以降の感染再拡大で企業の収益悪化や個人消費の落ち込みが続いています。このような状況下、昨年9月に第99代 菅首相が誕生しました。「アベノミクス」等の経済政策を継承し、経済活動と安全確保のバランスを考慮した舵取りを期待しています。一方、注目を集めたアメリカ大統領選挙は民主党のバイデン氏が当選を確実とし、今年1月20日に第46代大統領に就任することになりそうです。バイデン氏は自由貿易体制への回帰や、パリ協定への復帰、世界保健機関からの脱退撤回、貿易摩擦で悪化している中国との

再交渉等を行うとしており、日本の産業界への影響も大きいと考えられます。また、10月には日英包括的経済連携協定（日英EPA）が、11月には東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定がそれぞれ署名されました。後者のRCEPが発効すれば、人口・GDP・貿易額のそれぞれで世界の3割を占める巨大な経済圏が誕生します。いずれの協定にも工業製品や農林水産品の関税の撤廃・優遇に加えて、貿易、投資などの新たなビジネス・ルールのひとつとして「知的財産分野」が含まれており、グローバル・ビジネスで知財の役割が重要視されています。

世界経済全体が停滞している状況ではありますが、IoT、ビッグデータ、人工知能、5G通信などのICT技術は日進月歩で高度化しており、DX化の流れが加速しています。我々の身近でもテレワーク／リモートワーク業務やWeb会議、書類のデジタル化（押印レス）などが一気に進んでいます。生活様式や人々の意識が変化したニュー・ノーマル時代は、新たな製品やサービスを生み出すチャンスでもあります。事業環境が厳しさを増す中、イノベーション創出を停滞させないためにも知財が果たす役割は重要です。我々は知財に関わるメンバーとして時勢の変化を正しく捉え、“ポストコロナ”の新ビジネスを視野に入れた知財活動を進めていく必要があると考えます。

残念ながら、昨年2月に予定していた第19回JIPA知財シンポジウムは中止となりました。JIPA会員が意見を交わす場である専門委員会や部会などの活動は縮小やオンライン化を余儀なくされています。研修も一部のコースが中止となり、PCライブ配信やオンデマンド配信に順次切り替えを進めているものの、2020年度の受講者は2019年度の6割程度になる見込みです。会員のみなさまにはいろいろとご不便をお掛けしていますが、感染再拡大の状況を考慮しながら、引き続きJIPAの活動や研修の進め方を検討して参ります。現在、第20回JIPA知財シンポジウムの3月開催に向けて準備を進めているところです。ご期待ください。

2021年も、JIPAの2本柱である「知財制度・政策の研究や政府への提言・意見発信」と「研修による人材育成、及び広報活動」を通じて世界の知財をリードし、次代の知財活動を担う優れた人材の育成に貢献していきます。会員のみなさまに於かれましては、引き続き当協会へのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、くれぐれも安全と健康にご留意いただき、みなさまにとって実り多き有意義な年になることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。